田原市議会傍聴記 ㊦

地方政治クリエイト 伊藤 秀昭

タハラバレーは生まれるか！

◆ごみ処理広域化計画

河邉正男氏（共産）は豊橋市との間で検討が始まっている広域化による最新鋭廃棄物処理施設について取り上げた。

広域化計画は田原市の炭生館が2005年から炭化処理しており、豊橋市では1991年と2005年から焼却溶融処理施設が稼働し、ともに更新時期を迎えていることから、「豊橋田原ブロック」でごみ焼却処理施設を一施設とする計画。

河邉氏は田原市の「炭生館」での10年間の取り組みから、減量と結びつかなかったとして新施設は必要な発電量を維持するために、一定量のごみを確保しなければならないので、ごみ減量にはならないとして迫ったが、市民環境部長の「発電のためにごみを集めるのではなく、ごみ減量と相反するものではない」との議論は平行線のままで推移した。

今後、両市での議論に期待したい。

◆中学校再編と中高連携事業

古川美栄氏（自民）は福江中学校と福江高校の中高連携事業について質問した。

教育部長は「地域活性化に向けてボランティア活動などを一緒に行うなどの中高連携事業を進めていく」としたが、福江中学校を福江高校の近くに建設する考えはないとした。

また、伊良湖岬中学校と泉中学校の再編については、同部長は16年度中に「整備計画を策定する」とし、予定通り行うとした。

このような動きを渥美地域のまちづくりにどのように生かしていくのかという議論を聞きたかった。

◆TPP合意と農業への影響

中神靖典氏（自民）は環太平洋経済連携協定（TPP）の大筋合意により、農業産出額トップレベルの田原市の農業への影響と対策について質問した。

産業振興部長は「牛肉、豚肉、乳製品については、関税の引き下げが段階的であることから締結直後の影響は少ないが、長期的には輸入の増加に伴い、体質強化をしないと価格が下落して影響は大きい。花き、野菜などは、直接影響は少ないが、産地間競争が激化するのではないか」とした。

中神氏は長期的影響どころか、すぐにでも影響が出るのではないかとして、国任せでなく、田原市独自の支援策として海外への輸出、六次産業化への取り組み、信頼される産地づくり、ブランド化などに支援すべきだと強調したが、具体的な対策となると抽象的な表現で終始した。生産性の高い強い農業へ、地域間競争は始まっている。

◆人こそ最重要

大竹正章氏（市民）は地方創生において、人の育成が重要であり、人が生きるには正業がなければならないとして、田原市がベンチャーや企業家を育てる街になるためには、どうしたらできるのかと問題提起した。

大竹氏と政策推進部長の議論を聞いていて、かつて限界集落であった徳島県神山町を思い出した。

神山町は人口を増やすことで地域活性化につなげる「人材誘致」という視点から集落を再生し、全国屈指のブロードバンド環境を生かして、空き家や古民家、遊休施設をサテライトオフィスとして展開し、現在はIT企業の地方誘致における理想的モデルとまで呼ばれるようになった。その神山町の奇跡は何故生まれたのか。それは大南信也という人によるところが大きい。

田原市にはレクサスを創り出す最新鋭の世界的企業があり、関係する市民は多い。この絶好の土壌を生かせば「タハラバレー」は生まれるかも知れない。

◆

今回の田原市議会傍聴記は、テレビ傍聴で書かせてもらった。画面を通じて伝わってくる田原の風にタハラバレーの夢を見た。